|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **別記様式第54**（第39条第１項関係） | 整　理　番　号　（注１） |  |  |
| 放射線施設の廃止に伴う措置の報告書年　　　　月　　　　日原　子　力　規　制　委　員　会　　殿氏　名　（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）放射性同位元素等の規制に関する法律第42条第１項及び同法施行規則第39条第１項の規定により、放射線施設の廃止に伴い講じた措置を報告します。 |
| 報告をする者 | 氏名又は名称 |  |
| 法人にあつては、その代表者の氏名 |  |
| 住所 | 郵便番号（ ）都 道府 県電話番号（ ） |
| 許可証の年月日及び番号又は法第３条の２第１項の届出をした年月日　　　　　　　　　　　　（注２） |  |
| 工場又は事業所廃棄事業所 | 名称 |  |
| 所在地 | 郵便番号（ ）都 道府 県電話番号（ ） |
| 連絡員の氏名(注３) | 所属部課名（ ）電話番号（ ）ＦＡＸ番号（ ）メールアドレス（ ） |
| 廃止した放射線施設の名称 |  |
| 廃止の年月日 | 年　　　　　月　　　　　日 |
| 廃止に係る許可の申請又は届出をした際に、当該放射線施設に保管していた放射性同位元素の種類及び数量 |  |
| 放射性同位元素に関する措置（注４） |  |
| 放射性汚染物に関する措置（注５） |  |

注　１　「整理番号」　この欄には、記載しないこと。

　　２　「許可証の年月日及び番号又は法第３条の２第１項の届出をした年月日」　法第３条の２第１項の届出の際に通知された届出番号がある場合には、当該届出番号を併せて記載すること。

　　３　「連絡員の氏名」　ＦＡＸ番号及びメールアドレスについては、可能な範囲で記載すること。

　　４　「放射性同位元素に関する措置」　措置を講じた年月日、場所、方法等を記載すること。

　　５　「放射性汚染物に関する措置」　注４の例により記載すること。

備考１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

　　２　この報告書の提出部数は、１通とすること。